様式第３号

年　　　　　月　　　　　日

県有未利用地を活用した県内需要地への太陽光発電電力供給事業（色麻地区）

企画提案書提出書

宮城県知事　　殿

事業者名

所在地

代表者職氏名

「県有未利用地を活用した県内需要地への太陽光発電電力供給事業（色麻地区）企画提案募集要綱」の規定に則り、企画提案について、関係資料を添えて提出します。

また、提案にあたり、下記のすべての条件に該当することを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。

２　この事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に、宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）に掲げる資格制限要件に該当する者でないこと。

３　宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

５　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第 ３３ 条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの。）に該当しない者であること。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条に規定するもの。）に該当しない者であること。

＊ 担当者連絡先

所属:

氏名:

電話:

E-mail:

様式第４号

**提案者の概要**

１　基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 事業内容 |  |
| 資本金（円） |  |
| 会社設立（年） |  |
| 従業員数（人） |  |
| 年間売上額（円） |  |
| 主な取引先 |  |

２　太陽光発電事業の設置運営実績（本事業に類似する事例等）

|  |  |
| --- | --- |
| （記載例） | 例１）　設置場所：○○工場屋根（○○県○○市　）  発電出力：○ＭＷ（稼働中or工事中）  敷設面積：○○㎡　総事業費：○○円  例２）　設置場所：○○県○○市（オフサイトPPA（供給先：株式会社○○））  発電出力：○ＭＷ（稼働中or工事中）  施設面積：○○㎡　総事業費：○○円 |
| 実績１ |  |
| 実績２ |  |
| 実績３ |  |
| 実績４ |  |
| 実績５ |  |

様式第５号

**事業実施計画**

**（作成にあたっての留意点）現時点で判明している内容又は想定に基づき作成すること。**

１　事業実施体制

建設業者、発電事業者、小売電力事業者のほか、ファイナンス（資本・融資元等）、施設の保守・維持管理等、現時点で判明・想定される関係者について、適宜追加記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建設業者 | 法人名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 発電事業者 | 法人名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 小売電気事業者 | 法人名 |  |
| 本社所在地 |  |
| （追加記載欄） | 法人名 |  |
| 本社所在地 |  |
| （追加記載欄） | 法人名 |  |
| 本社所在地 |  |

※適宜、欄を追加して記載すること。

２　需要家

　想定する需要家の業種、需要規模等について記載すること。

なお、提案時点で具体的な需要家が想定される場合、業種、業務内容、需要地、電力需要量、再エネ電力の活用ニーズ等について記載すること。

（需要家①）

|  |  |
| --- | --- |
| 需要家 | 名称：  本社所在地： |
| 業種 |  |
| 業務内容 |  |
| 需要地 |  |
| 電力需要量  （年間消費量） |  |
| 再エネ電力の  活用ニーズ |  |

※ 「再エネ電力の活用ニーズ」については、本事業で供給する再エネ電力を活用することで、需要家における脱炭素目標（RE100、SBT等認証）の達成やサプライチェーンへの参入、製品・サービスの付加価値化が期待されるなど、再エネ電力の必要性や事業活動に与える効果について具体的に記載すること。

（需要家②）

（需要家③）

…

※ 需要家が複数ある場合、回答欄を複写して記載すること。

３　発電事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設備容量 |  |
| 年間発電量 |  |
| 供給方式 | （自営線・自己託送・オフサイトPPA等） |

４　発電事業の収支計画

【収支計画】単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業収支計画 | 別添のとおり（任意様式） | |
| 施設整備費 | 設計費 |  |
| 設備費 |  |
| 工事費 |  |
| （その他自由記載） |  |
| 合計（税抜） |  |
| 合計（税込） |  |
| 撤去・廃棄費 | 撤去・廃棄費 |  |
| 費用確保の手法  （選択又は自由記載） | FIP制度を活用した外部積立／その他外部積立に準ずる手法／保険制度の活用（具体的な手法を記載）  ／その他（自由記載） |

※ 事業収支計画は、事業期間中の売電収入、必要経費（人件費、施設整備費、修理・メンテナンス費用、管理費、納付すべき税金（国税、地方税（固定資産税、法人事業税））、賃料、設備保険料、金利負担等）を各年で記載すること。

【資金調達方法】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達方法 | 調達先 |  |
| 調達額 |  |

５　事業実施スケジュール

事業実施スケジュール（協定締結後から土地の返却まで）を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

様式第６号

設備導入・運営計画

１　導入設備の仕様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽光発電システムの出力 | | ｋＷ |
| 事業計画における年間発電量の想定 | | ｋＷｈ |
| 使用する  太陽光パネル | 種類 |  |
| メーカー |  |
| 特徴 |  |
| 選定理由 |  |

２　システム基本設計図・設備配置図

別添のとおり（任意様式）

３　関係法令への対応方針

仕様書の別紙３「関係法令への対応」や、太陽光発電施設の設置等に関する条例（令和４年宮城県条例第３９号）の[関係法令手続状況（別紙１）](https://www.pref.miyagi.jp/documents/44591/18besshi01-2.docx)を参考に、事業実施の際に対応が想定される関係法令とその対応方針について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 関係法令 | 対応方針 |
| （記載例）  ○○法 | 例１）○○に該当するため、○○の届出を実施する予定。  例２）○○を実施しないため、本事業では対応不要。 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※適宜、欄を追加して記載すること。

４　施設の維持管理等計画

別添のとおり（別紙様式）

５　「事業実施に関する懸念」への対応方針

　仕様書の別紙３「事業実施に関する懸念」への対応方針について、必要に応じて図表なども用いて具体的に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施に関する懸念 | 対応方針 |
| ケーブル盗難等が懸念され、確実な施設管理計画立案し、説明・実施してもらいたい。 |  |
| 事業終了時、施設の確実な撤去を担保する手法を提案してもらいたい。 |  |

６　事業実施に係るリスク対応

　事業実施にあたって想定されるリスクと、これに対する予防策や発生時の対応策について具体的に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| リスク項目 | 予防策・対応策 |
| 火災 |  |
| 災害  （風水雪害等） |  |
| ケーブル等の盗難 |  |
| 需要家倒産・契約解除に伴う債務不履行 |  |
| 経営不振や倒産等による事業撤退時の施設撤去及び  原状回復に要する費用の確保 |  |
| （以下、提案者において  追加記載すること） |  |
|  |  |
|  |  |

※適宜、欄を追加して記載すること。

施設の維持管理等計画（案）

別紙様式

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名称 |  | | |
| 事業地  （土地の地番は全筆記入すること。） |  | | |
| 設備の責任者 | 住所  （法人にあっては，主たる事務所の所在地） | |  |
| 氏名  （法人にあっては，名称及び代表者氏名） | |  |
| 電話番号 | |  |
| 実際に維持管理等を行う者  （委託の場合は、委託先） | 住所  （法人にあっては，主たる事務所の所在地） | |  |
| 氏名  （法人にあっては，名称及び代表者氏名） | |  |
| 電話番号 | |  |
| 人員配置及び体制計画 | 責任者：　　　名（電気主任技術者）  作業員：　　　名 | | |
| 維持管理等の内容・方法  ※作業時期は変更となる場合があります。 | 年次点検 | |  |
|  | 点検の時期 |  |
|  | 内容・方法 |  |
| 月次点検 | |  |
|  | 点検の時期 |  |
|  | 内容・方法 |  |
| 除草作業の時期 | |  |
| その他 |  | | |

様式第７号

独自提案

事業地の状況や、仕様書の別紙３「事業実施に関する懸念」等を踏まえ、地域共生の効果を高める取組がある場合はその内容と、期待される効果について具体的に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 独自提案の内容 | 期待される効果 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

参考

提出書類等チェックリスト

事業者名

企画提案書を提出する際は、次により提出書類等の確認をしてください。

１　提出書類（提出部数：紙媒体７部、電子媒体）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式名等 | 提出書類名 | チェック欄 |
| 様式第３号 | 県有未利用地を活用した県内需要地への太陽光発電電力供給事業（色麻地区）企画提案書提出書 |  |
| 様式第４号 | 提案者の概要 |  |
| 様式第５号 | 事業実施計画 |  |
| 任意様式 | 事業収支計画書 |  |
| 様式第６号 | 設備導入・運営計画 |  |
| 任意様式 | システム基本設計図・設備配置図 |  |
| 別紙様式 | 施設の維持管理等計画 |  |
| 様式第７号 | 独自提案　　※任意提出 |  |
| 任意様式 | 決算書（直近3期分の貸借対照表、損益計算書等） |  |
| 任意様式 | プレゼンテーション資料　※任意提出 |  |

※その他必要に応じて、参考資料を添付すること。

２　添付書類（提出部数：原本１部）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式名等 | 提出書類名 | チェック欄 |
|  | 登記事項証明書（発行日から３ヶ月以内のもの） |  |
|  | 納税証明書（法人税に未納がないことの証明書） |  |
|  | 納税証明書（宮城県の税金に未納がないことの証明書） |  |